

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	市営住宅の管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

名寄市は、市営住宅の管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いについて、特定個人情報の漏えいその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

### 特記事項

市営住宅の管理に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による情報の不正入手、不正な使用等への対策として、事業者との間に個人情報の保護及び取扱いに関する契約を締結している。

## 評価実施機関名

北海道名寄市長

## 公表日

令和6年6月30日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市営住宅の管理に関する事務
②事務の概要	公営住宅法、住宅地区改良法及び名寄市営住宅管理条例に基づく事務のうち、特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容は以下のとおり。 1 市営住宅の入居者の決定 2 住宅使用料の決定及び変更 3 住宅使用料の徴収、減免、徴収猶予及び滞納整理 4 名義人変更、同居の承認及び不正入居者対応 5 収入超過者及び高額所得者の認定
③システムの名称	市営住宅管理システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
市営住宅情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表(第27項及び第52項)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表(第27項及び52項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建設水道部建築課
②所属長の役職名	建築課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒096-8686 北海道名寄市大通南1丁目1番地 名寄市総務部総務課(電話01654-3-2111)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒096-8686 北海道名寄市大通南1丁目1番地 名寄市建設水道部建築課(電話01654-3-2111)

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人未満(任意実施) ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ ] 自己点検 [ ○ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-5	課長 中野 博	課長 開発 伸広	事後	
令和1年6月28日	II-1	平成26年12月31日 時点	平成31年6月28日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2	平成26年12月31日 時点	平成31年6月28日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV-1	記載なし	基礎項目評価書	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-2	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-3	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-4	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-5	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-6	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-7	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-8	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-9	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和5年6月30日	I-5	課長 開発 伸広	建築課長	事後	
令和5年6月30日	I-4	番号法第19条第1項第7号 別表2(第31項及び54項)	番号法第19条第8号 別表第二(第31項及び54項)	事後	
令和6年6月30日	I-3	別表第一(第19項及び35項)	別表(第27項及び52項)	事後	法令改正への対応
令和6年6月30日	I-4	別表第二(第31項及び54項)	別表(第27項及び52項)	事後	法令改正への対応
令和6年6月30日	II-1	令和5年6月30日時点	令和6年6月30日時点	事後	
令和6年6月30日	II-2	令和5年6月30日時点	令和6年6月30日時点	事後	